

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月16日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス
 コード番号 9928
 (URL http://www.mjs.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長
 氏名 中谷 研二

氏名 是枝 伸彦

TEL (03) 5361 - 6351

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日
 定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	18,088	5.5	881	-	842	-
14年 3月期	17,139	11.9	896	-	935	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	251	-	16.41	-	3.1	4.5	4.7
14年 3月期	772	-	49.96	-	8.8	4.8	5.5

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 15,348,873株 14年 3月期 15,464,556株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	20.00	円 銭	20.00	303	121.9	3.7
14年 3月期	20.00	-	20.00	309	-	3.7

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	17,949	8,087	45.1	533.83
14年 3月期	19,246	8,271	43.0	534.88

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 15,150,802株 14年 3月期 15,464,017株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 314,341株 14年 3月期 1,126株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	9,500	540	220	-	-	-
通 期	18,500	1,100	450	-	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円70銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6~7ページをご参照下さい。記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書(案)

比較貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	前 事 業 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日 現在)		当 事 業 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日 現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び預金	3,242		3,048		194
受取手形	316		153		163
売掛金	4,737		4,413		323
商品	636		383		253
貯蔵品	117		81		35
前払費用	523		444		78
繰延税金資産	331		155		176
その他	62		120		57
貸倒引当金	18		20		2
流動資産合計	9,948	51.7	8,779	48.9	1,169
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	1,226		1,158		68
構築物	76		66		10
器具備品	584		434		150
土地	2,649		2,650		0
有形固定資産合計	4,537	23.6	4,308	24.0	228
2.無形固定資産					
ソフトウェア	1,038		936		101
ソフトウェア仮勘定	545		54		490
自社利用ソフトウェア	499		413		85
その他	43		43		0
無形固定資産合計	2,126	11.0	1,448	8.1	678
3.投資その他の資産					
投資有価証券	447		926		478
関係会社株式	830		1,089		259
繰延税金資産	242		300		57
敷金・保証金	553		532		20
保険積立金	282		333		50
会員権	272		255		27
その他	119		82		37
貸倒引当金	116		107		8
投資その他の資産合計	2,633	13.7	3,412	19.0	779
固定資産合計	9,297	48.3	9,170	51.1	127
資産合計	19,246	100.0	17,949	100.0	1,296

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日 現在)		当 事 業 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日 現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
買掛金	1,212		870		341
短期借入金	4,010		3,720		290
一年以内返済予定長期借入金	391		389		2
一年以内償還予定社債	-		600		600
未払法人税等	23		234		211
未払消費税等	-		211		211
前受収益	584		576		8
賞与引当金	369		405		35
その他	1,448		898		549
流動負債合計	8,038	41.8	7,905	44.0	132
固定負債					
社債	600		-		600
長期借入金	2,259		1,870		389
退職給付引当金	75		83		8
その他	2		2		0
固定負債合計	2,936	15.2	1,956	10.9	980
負債合計	10,974	57.0	9,861	54.9	1,113
(資本の部)					
資本金	2,680	13.9	-	-	2,680
資本準備金	2,497	13.0	-	-	2,497
利益準備金	206	1.1	-	-	206
その他の剰余金					
任意積立金					
プログラム準備金	170		-	-	170
特別償却準備金	64		-	-	64
別途積立金	3,415		-	-	3,415
当期未処理損失()	739		-	-	739
その他の剰余金合計	2,910	15.1	-	-	2,910
その他有価証券評価差額金	22	0.1	-	-	22
自己株式	0	0.0	-	-	0
資本合計	8,271	43.0	-	-	8,271
資本金	-	-	2,680	14.9	2,680
資本剰余金					
資本準備金	-	-	2,497	13.9	2,497
利益剰余金					
1利益準備金	-	-	206		206
2任意積立金					
プログラム準備金	-	-	80		80
特別償却準備金	-	-	54		54
別途積立金	-	-	2,445		2,445
3当期未処分利益	-	-	272		272
利益剰余金合計	-	-	3,060	17.1	3,060
その他有価証券評価差額金	-	-	10	0.1	10
自己株式	-	-	159	0.9	159
資本合計	-	-	8,087	45.1	8,087
負債・資本合計	19,246	100.0	17,949	100.0	1,296

比較損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前 事 業 年 度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	17,139	100.0	18,088	100.0	949
売 上 原 価	8,998	52.5	8,475	46.9	523
売 上 総 利 益	8,140	47.5	9,612	53.1	1,472
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,037	52.7	8,730	48.2	306
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	896	5.2	881	4.9	1,778
営 業 外 収 益	34	0.2	39	0.2	5
受 取 利 息	1		0		0
有 価 証 券 利 息	-		1		1
受 取 配 当 金	5		5		0
受 取 保 険 配 当 金	6		7		0
受 取 賃 貸 料	5		10		5
そ の 他 の 営 業 外 収 益	15		13		2
営 業 外 費 用	72	0.5	78	0.4	5
支 払 利 息	56		61		4
社 債 利 息	15		15		0
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0		1		1
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	935	5.5	842	4.7	1,778
特 別 利 益	26	0.2	-		26
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20		-		20
保 険 積 立 金 解 約 益	6		-		6
特 別 損 失	235	1.4	262	1.5	27
固 定 資 産 除 却 損	21		17		3
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		2		2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	95		134		39
会 員 権 評 価 減	10		8		2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9		0		8
退 職 給 付 変 更 時 差 異	99		99		-
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	1,144	6.7	579	3.2	1,724
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	64	0.4	232	1.3	168
法 人 税 等 調 整 額	436	2.6	94	0.5	531
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	772	4.5	251	1.4	1,024
前 期 繰 越 利 益	33		20		12
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	739		272		1,012

比較利益処分計算書(案)

(百万円未満切捨て)

区 分	前 事 業 年 度 (平成 14 年 6 月 27 日)		当 事 業 年 度 (案) (平成 15 年 6 月 27 日)		比 較 増 減
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)
当期末処分利益又は 当期末処理損失 ()		739		272	1,012
任意積立金取崩額					
プログラム準備金取崩額	89		60		29
特別償却準備金取崩額	9		9		-
別途積立金取崩額	970	1,069	-	70	970
合 計		330		343	13
利 益 処 分 額					
利 益 配 当 金	309	309	303		6
次 期 繰 越 利 益		20		40	19

(注) 利益配当金は、自己株式当期 314,341 株、前期 1,126 株分を除いております。

	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象----借入金金利 ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左 (2) (自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響についてはありません。

(追加情報)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いるものは、次のとおりであります。 買掛金 919百万円 未払金 328百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いるものは、次のとおりであります。 買掛金 473百万円 未払金 219百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 544百万円 構築物 59百万円 器具備品 1,337百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 616百万円 構築物 69百万円 器具備品 1,361百万円
3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金及び取引先 からの仕入金額に対して次のとおり保証を行っ ております。 (株)ミロクエンジニアリングサービス 449百万円	3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金及び取引先 からの仕入金額に対して次のとおり保証を行っ ております。 (株)ミロクエンジニアリングサービス 228百万円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしております。なお、当事 業年度の末日は金融機関の休日であったため、次 の期末日満期手形が期末残高に含まれておりま す。 受取手形 28百万円	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
1. 販売費一般管理費の主要な費目 販売促進費 908百万円 給与手当 2,902百万円 賞与 431百万円 賞与引当金繰入 316百万円 福利厚生費 581百万円 退職給付費用 249百万円 賃借料 745百万円 減価償却費 350百万円	1. 販売費一般管理費の主要な費目 販売促進費 857百万円 給与手当 2,832百万円 賞与 438百万円 賞与引当金繰入 352百万円 福利厚生費 580百万円 退職給付費用 204百万円 賃借料 694百万円 減価償却費 269百万円
2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 商品仕入高及び外注費 6,070百万円	2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 商品仕入高及び外注費 3,999百万円 受取賃貸料 6百万円
3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は 491 百万円 であります。	3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は 622 百万円 であります。
4. 固定資産除却損の内訳 建物 3百万円 器具備品 18百万円 計 21百万円	4. 固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 器具備品 17百万円 計 17百万円

(リース取引関係)

前 事 業 年 度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当 事 業 年 度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (器具備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>29百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引に係る注記</p>	取得価額相当額	95百万円	減価償却累計額相当額	49百万円	期末残高相当額	46百万円	1年以内	17百万円	<u>1年超</u>	<u>29百万円</u>	合 計	46百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (器具備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>24百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>194百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>218百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	105百万円	減価償却累計額相当額	64百万円	期末残高相当額	41百万円	1年以内	16百万円	<u>1年超</u>	<u>24百万円</u>	合 計	41百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円	1年以内	24百万円	<u>1年超</u>	<u>194百万円</u>	合 計	218百万円
取得価額相当額	95百万円																																						
減価償却累計額相当額	49百万円																																						
期末残高相当額	46百万円																																						
1年以内	17百万円																																						
<u>1年超</u>	<u>29百万円</u>																																						
合 計	46百万円																																						
支払リース料	18百万円																																						
減価償却費相当額	18百万円																																						
取得価額相当額	105百万円																																						
減価償却累計額相当額	64百万円																																						
期末残高相当額	41百万円																																						
1年以内	16百万円																																						
<u>1年超</u>	<u>24百万円</u>																																						
合 計	41百万円																																						
支払リース料	19百万円																																						
減価償却費相当額	19百万円																																						
1年以内	24百万円																																						
<u>1年超</u>	<u>194百万円</u>																																						
合 計	218百万円																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当事業年度(平成 15 年 3 月 31 日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
繰越欠損金 277 百万円	賞与引当金損金算入繰入超過額 147 百万円
賞与引当金損金算入繰入超過額 91 百万円	未払事業税否認 17 百万円
その他 5 百万円	その他 4 百万円
繰延税金負債(流動)との相殺 43 百万円	繰延税金負債(流動)との相殺 14 百万円
固定資産	固定資産
会員権評価減否認 123 百万円	ソフトウェア償却超過額 134 百万円
ソフトウェア償却超過額 61 百万円	会員権評価減否認 127 百万円
貸倒引当金損金算入繰入超過額 49 百万円	貸倒引当金損金算入繰入超過額 40 百万円
退職給付引当金否認 37 百万円	退職給付引当金否認 33 百万円
投資有価証券評価損否認 8 百万円	その他 2 百万円
その他有価証券評価差額金 16 百万円	繰延税金負債(固定)との相殺 38 百万円
繰延税金負債(固定)との相殺 53 百万円	繰延税金資産合計 455 百万円
繰延税金資産合計 574 百万円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債	流動負債
プログラム準備金 43 百万円	プログラム準備金 14 百万円
繰延税金資産(流動)との相殺 43 百万円	繰延税金資産(流動)との相殺 14 百万円
固定負債	固定負債
プログラム準備金 14 百万円	特別償却準備金 31 百万円
特別償却準備金 39 百万円	その他有価証券評価差額金 7 百万円
繰延税金資産(固定)との相殺 53 百万円	繰延税金資産(固定)との相殺 38 百万円
繰延税金負債計 -	繰延税金負債計 -
差引繰延税金資産の純額 574 百万円	差引繰延税金資産の純額 455 百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	法定実効税率 41.9% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2 住民税均等割等 6.5 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.6
	3.繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。 この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、5 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 5 百万円増加しております。

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

1. 新任常勤監査役候補

山 口 正 一 (現 執行役員 内部監査室担当)

2. 退任予定常勤監査役

了 戒 卓